

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	普 通 預 金	当 座 預 金	受 取 手 形
仕 掛 品	前 払 金	仮 払 法 人 税 等	前 払 利 息
備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	繰 延 税 金 資 産
支 払 手 形	営 業 外 支 払 手 形	未 払 金	未 払 法 人 税 等
前 受 金	未 払 利 息	繰 延 税 金 負 債	減 価 償 却 累 計 額
貸 倒 引 当 金	商 品 保 証 引 当 金	売 上	役 務 収 益
受 取 利 息	商 品 保 証 引 当 金 戻 入	仕 入	役 務 原 価
商品保証引当金繰入	ソフトウェア除却損	法人税、住民税及び事業税	法人税等調整額

1. 業務用システムソフトの開発・制作会社であるO G T社に依頼していた社内利用目的ソフトウェア（開発費用 ¥88,000,000のうち、¥60,000,000は普通預金により支払済み）が完成し使用を開始したため、一度ソフトウェア勘定に振替えた。また、残額の¥28,000,000について、普通預金より支払った。なお、この開発費用の内容を精査したところ、ソフトウェアの作り直し対象となった部分の費用¥8,000,000が含まれており、資産性がないものとして除却処理することとした。
2. 当期の税引前当期純利益は¥525,000であり、減価償却費¥45,000および貸倒引当金繰入¥25,000は税務上の課税所得計算上損金不算入（将来減算一時差異）であった。また、貸借対照表にはその他有価証券評価差額金¥7,000（税効果会計考慮前¥10,000）が計上される。期中の中間納付はなかったものとして、法人税、住民税及び事業税の計上にかかる仕訳を示しなさい。
3. T M T社は販売した商品すべてに1年間の品質保証を付している。決算にあたり、前期の品質保証期限が経過したため、この保証のために設定した引当金の残高¥1,000を取り崩すとともに、当期に販売した商品に対する保証費用を当期の売上高¥5,000,000の1%と見積もり、洗替法により引当金を設定する。ただし、当期に販売した商品のうち、期中に保証費用を支払った額が¥30,000あるため、これに対する引当金の設定は行わない。
4. M S H R社はシステム関係の保守サービスを行っている。当期はA社およびB社へサービスを提供し、A社との契約金額¥500,000、B社との契約金額¥1,600,000を現金で受け取った。ただし、B社は翌期も継続してサービスの提供を行うため、¥600,000は収益に計上しない。同時に、仕掛品勘定に計上されていた当期の諸費用¥1,000,000を原価に計上する。
5. 事務用プリンタを分割払いで購入し、代金として毎月末に支払期日が順次到来する額面¥125,000の約束手形24枚を振り出して交付した。なお、事務用プリンタの現金購入価額（現金正価）は¥2,880,000である。なお、利息相当額は資産勘定で処理することとした。

第 2 問 (20 点)

下記の各問に答えなさい。ただし、仕訳を行うにあたり、勘定科目等は次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。なお、仕訳する必要がない場合には「借方科目」の欄に**仕訳なし**と記入しなさい。

現 金 当 座 預 金	売 買 目 的 有 価 証 券
商 品 の れ ん	子 会 社 株 式
そ の 他 有 価 証 券	諸 負 債
資 本 金	資 本 準 備 金
利 益 剰 余 金	その他有価証券評価差額金
売 上 高	の れ ん 償 却
有 価 証 券 評 価 益	非支配株主に帰属する当期純利益

問 1 [資料 I] にもとづき、下記の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 合併の取引について仕訳しなさい。
- (2) 当期末ののれんの金額およびのれん償却の金額を計算しなさい。なお、(株)O S A 商会はのれんの償却において、会計上認められる最長期間で行っている。

[資料 I]

(株)O S A 商会は、K Y 商事株式会社を当期首 (2019 年 4 月 1 日) に吸収合併し、K Y 商事の株主に対して自社の新株式 24,000 株 (1 株当たりの時価 ¥500) を交付した。合併時の K Y 商事の諸資産は ¥30,000,000、諸負債は ¥20,000,000 であり、ともに時価と帳簿価額は一致していた。なお、合併にあたる取得対価の計上について、資本金は 1 株につき ¥300 とし、残額は資本準備金とした。また、前期末から繰越されたのれん ¥2,975,000 は、2016 年 4 月 1 日に K K Z 株式会社を買収したさいに生じたものである。

問 2 [資料 II] にもとづき、(a) 投資と資本の相殺消去、(b) のれんの償却、(c) [当期中の取引] における (1)、(2)、(3)に関する連結修正仕訳を示しなさい。

[資料 II]

睡眠株式会社 (以下、P 社という) は、同業の激激株式会社 (以下、S 社という) の発行済株式総数 50,000 株のうち 40,000 株を 1 株当たり ¥810 で当期首 (2019 年 4 月 1 日) に小切手を振り出して取得し、同社を子会社とした。取得時の S 社の純資産は、資本金 ¥20,000,000、資本準備金 ¥15,000,000 および繰越利益剰余金 ¥5,000,000 であり、資産・負債とも時価と帳簿価額は一致していた。なお、のれんは取得日より 10 年間で均等償却する。

[当期中の取引]

- (1) S 社は P 社に対して、商品を販売しており、S 社の売上高のうち ¥1,000,000 は P 社に対するものである。
- (2) 当期末に P 社が保有する商品のうち S 社から仕入れた商品は ¥25,000 あった。S 社が P 社に対して販売する商品の売上総利益率は 25%であった。
- (3) S 社の当期純利益は ¥85,000 であった。なお、S 社は剰余金の配当を行っていない。

第 3 問 (20 点)

熊本(株)の次の [資料Ⅰ]、[資料Ⅱ] および [資料Ⅲ] にもとづき、損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は、X2 年 4 月 1 日から X3 年 3 月 31 日までである。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決 算 整 理 前 残 高 試 算 表		
X3 年 3 月 31 日		(単位：千円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,000,000	現 金 預 金	
46,000	売 掛 金	
3,000	未 収 入 金	
165,000	商 品	
176,354	仮 払 法 人 税 等	
12,000	仕 掛 品	
6,000,000	建 物	
560,000	満 期 保 有 目 的 債 券	
102,000	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	30,000
	貸 倒 引 当 金	1,000
	借 入 金	5,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	335,000
	資 本 金	1,500,000
	資 本 準 備 金	107,000
	利 益 準 備 金	35,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,823,354
	役 務 収 益	1,200,000
	商 品 売 上	1,600,000
	有 価 証 券 利 息	3,000
500,000	役 務 原 価	
655,000	商 品 売 上 原 価	
222,000	給 料	
160,000	水 道 光 熱 費	
30,000	支 払 リ ー ス 料	
3,000	支 払 利 息	
11,634,354		11,634,354

〔資料Ⅱ〕 事業内容

当社はサービス業であり、商品販売とサービス提供を行っている。商品のみの販売も行っているが、サービス後に商品を購入すると、サービス料と商品代金合計の 5 % を値下げすることとしている。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項等

1. X3 年 3 月 30 日に同一の顧客に対してサービス提供と商品の販売を行い、商品代金も含めた 10,450 千円を小切手で受け取ったがこの取引は未処理であった。販売した商品の定価（値下げ前の価額）は 5,000 千円である。なお、商品の原価率は 60 % であり、每期一定である。
2. 仕掛品は、サービスを行う従業員に対して支払った給料を集計したものである。決算日につき、これを適切な科目に振替える。
3. 貸倒引当金を差額補充法により売掛金残高の 4 % 計上する。
4. 期末現在において、棚卸減耗は生じていないが、商品評価損が 560 千円生じている。
5. 建物は当期の 8 月 1 日に取得したものであり、耐用年数は 40 年、残存価額はゼロとして、定額法により月割で減価償却を行う。
6. 満期保有目的債券は、C 社社債（額面金額 600,000 千円、利率年 0.5 %、利払日 3 月末日および 9 月末日の年 2 回、償還日 X7 年 3 月 31 日）を当期首に取得したものである。額面金額と取得価額との差額は金利の調整の性格を有していると判断されるため、償却原価法（定額法）により評価する。
7. 退職給付費用を 6,000 千円計上する。なお、役務原価への振り替えは不要である。
8. 経過勘定について、未払給料が 10,000 千円（うち、サービスを行う従業員に係る分は 6,200 千円である）、未払支払利息が 500 千円ある。
9. 当期の法人税、住民税及び事業税の金額は 440,886 千円であった。なお、仮払法人税等は中間納付にかかわるものである。
10. 当期末の将来減算一時差異 362,840 千円について、税効果会計を適用する。なお、法定実効税率は 30 % である。法人税等調整額が貸方残高になる場合、金額の前に△を付すこと。